



平成20年5月8日

各 位

会 社 名 新日鉱ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 高 萩 光 紀
コ ー ド 番 号 5 0 1 6
問 合 せ 先 取締役 総務グループ総務担当 八 牧 暢 行
電 話 03 - 5573 - 5129

(追加)「平成20年3月期 決算短信」

決算発表資料の一部追加について

平成20年4月30日に開示いたしました「平成20年3月期決算短信」に一部追加がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 追加事項

「3. 経営方針 (2) 中長期的な経営戦略, 目標とする経営指標及び対処すべき課題」の内容

2. 追加内容

別紙のとおり

以 上

(別紙)「平成20年3月期 決算短信」の追加事項

3. 経営方針

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

新日鉱グループは、平成14年9月の当社設立以来、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善など、企業価値向上に向けた取組みを継続してきました。その結果、事業環境の好転や業績の向上を背景に、懸案としてきた経営諸課題を処理するとともに、投資回収や財務体質の改善を早期に実現してきました。

米国サブプライムローン問題に端を発した世界の金融情勢や経済動向は不透明感を増していますが、BRICs諸国の経済成長を背景に、今後とも資源・エネルギー価格は高水準で推移するものと予想しています。アジアを中心とした石油・素材需要の拡大が大きなビジネスチャンスとなっている一方、石油事業においては、国内需要の減退や原油価格高騰による操業コストの上昇、金属事業においては、買鉱条件の悪化による製錬マージンの減少など、特に石油精製・販売分野及び銅製錬分野において厳しい事業環境が懸念されます。

このような事業環境の構造的変化を踏まえ、当社は、本年5月、2015年度（平成27年度）を目途に、激動の事業環境の中にあっても成長と安定性を兼ね備えた新日鉱グループのあるべき姿を描く「長期ビジョン2015」を策定しました。その基本方針として、「ベスト事業ポートフォリオの構築」、「CSR（企業の社会的責任）・環境重視の経営」及び「イノベーション力の強化」を掲げ、2015年度には基礎収益力として連結経常利益2,500億円以上を達成するとともに、ROE（自己資本利益率）12パーセント以上、自己資本比率40パーセント以上、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率、D/Eレシオ）1.0倍以下を目指します。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理及びコンプライアンスの徹底並びに地球環境問題への積極的な取組みを図りつつ、内部統制システムの整備による経営の健全性・透明性の向上を推進し、資源・素材・エネルギーの安定的かつ効率的供給に努め、広く社会の発展に貢献していきます。

「長期ビジョン2015」の前半3年間のアクションプランである「中期経営計画2008～2010（平成20年度～平成22年度）」における中核事業の重点課題は、次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

世界の石油需要は、BRICs諸国の経済成長を背景に今後も順調な伸びが予想される反面、国内においては、需要減少、需要構造の白油化（重質油から軽質油への需要の変動）及び環境安全に関する規制強化が一段と進むものと予想されます。その中であって、ジャパンエナジーグループは、将来にわたる業績の向上と企業体質の強化を目指し、供給面では徹底したコスト競争力の強化を、販売面では市場の国際化に対応した価格戦略・輸出戦略を、また、石油化学事業においては操業面・運営面での抜本的な対応を基本とする経営の諸施策を展開していきます。

燃料油については、国内における需要減少、需要構造の白油化の進展に対応できる生産・販売体制の

構築に取り組んでいきます。また、原料高騰による精製コストの上昇が想定されることから、更なるコスト削減を継続し、今後も製油所の競争力強化を推進します。なお、出光興産株式会社との中京地区における連携強化については、製品・半製品の融通拡大、遊休製品タンク等の有効活用及び定期修理時の相互協力等について鋭意検討を進めることとし、両社の競争力強化につながる案件は、中京地区に限定することなく適宜検討していきます。販売面については、卓越したCS（顧客満足）の実現によるお客様から支持される店舗づくり、収益力と競争力のある店舗づくりを推進し、お客様に「JOMOステーションならではの価値」を提供するCS経営を実現していきます。また、JOMOステーションの競争力強化と合わせ土壌汚染対策や老朽化対策を推進し、お客様に「安心」「信頼」「好感」を感じていただけるよう取り組んでいきます。なお、一層効率的な販売体制を構築するため、本年7月を目途として、石油製品販売子会社13社とそれらの管理間接業務を担う子会社1社の合わせて14社を新会社に統合し、販売力及びコスト競争力の強化に取り組んでいきます。

石油化学製品については、本年1月、鹿島製油所における石油化学製品生産設備が営業運転を開始したことに伴い、アジア有数のアロマ製品供給者として、域内のお客様への安定供給を目指していきます。また、市況の変化に機動的に対応する生産・販売方法のあり方について、抜本的な見直しを進めていきます。なお、環境対応型製品である工業用洗浄剤、蓄熱冷材などの機能化学品の拡販に取り組んでいきます。

LPガスは、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠エネクス株式会社、大阪ガス株式会社及び日商LPガス株式会社との間で各社の海外調達から小売までのLPガス事業全体を視野に入れ、総合的な競争力を持った事業グループの構築を目指し、再編・統合に向けた取組みについて検討していきます。潤滑油は、高機能・高付加価値製品の拡販に取り組んでいきます。

資源開発においては、原油価格の高止まりが継続する中、上流部門は今後とも利益が期待されることから、当面は中東、中国、東南アジア、オセアニアの既存及びその周辺プロジェクトへの投資を主体として生産規模の維持を図るとともに、長期的には、国内案件を含む大型プロジェクトに取り組むことにより、規模の拡大を目指していきます。

事業開発その他は、「エネルギー」と「環境」を重点領域として、燃料電池分野における技術開発を更に進めるとともに、実証事業の運営を積極的に展開していきます。また、環境分野等においても、新たな取組みも含め、事業開発を推進していきます。培地事業（細胞培養関連製品）は成長のステージに入りつつあることから、収益拡大に努めていきます。

なお、環境問題への対応として、地道な省エネルギー活動の展開、環境対応型製品の開発等に加えCSRの観点からも環境問題に対する諸施策への取組みを推進し地球温暖化防止へ寄与していきます。

金 属（日鉱金属グループ）

金属事業においては、上流の資源開発から中流の銅製錬、下流の環境リサイクル、電子材料、金属加工までを一貫して担う非鉄金属資源・素材のグローバルカンパニーとして、各事業をバランスよく成長させるための諸施策を展開していきます。

銅事業については、三井金属鉱業株式会社及びLS－ニッコー・カッパー株式会社との連携を軸とし

て、質・量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体を構築し、グローバルな事業展開の推進、鉱山開発から生産・販売を一貫して行う事業体制の確立に取り組んでいきます。資源開発では、銅製錬原料の安定調達と投資利益を目的とした優良鉱山への投融資とともに、南米を中心とした鉱山開発プロジェクトを積極的に推進しています。その一環として、チリ・カセロネス銅鉱床、ペルー・ケチュア銅鉱床における商業生産を目指して、経済性調査を鋭意進めていきます。銅製錬事業については、鉱石需給のタイト化を背景とした買鉱市場における製錬マージンの低下、鉱石品位の低下など、厳しい状況が続くと予想されますが、今後の交渉を通じて買鉱条件の改善に努めるとともに、パンパシフィック・カッパー株式会社による一体運営体制のもと、傘下各製錬所の競争力強化を進めていきます。技術開発については、引き続き、湿式法による銅製錬新プロセスの実用化に取り組むとともに、コデルコ社（チリ国営銅公社）と共同で実施している微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを積極的に推進していきます。なお、本プロジェクトの推進会社であるバイオシグマ社（チリ法人）は、バイオ・テクノロジーに関する研究開発を拡充強化するため、本年1月、慶應義塾大学先端生命科学研究所と共同研究契約を締結し、同技術の早期実用化を目指すこととしています。

環境リサイクル事業においては、「日立メタル・リサイクリング・コンプレックス計画」を計画どおり着実に進め、事業基盤の強化・拡充を図っていきます。また、台湾において現在設置準備を進めているリサイクル原料の集荷ヤード等を活用し、貴金属スクラップの増集荷を図っていきます。

銅箔事業及び薄膜材料事業においては、既存製品の一層の収益力強化及び新規事業の早期立上げによる業容の拡大に努めていきます。電解銅箔及び半導体用ターゲットについては、高機能品の生産比率の上昇及びコストダウンを図り、収益力の強化を図っていきます。販売量が増加に転じたF P D用ターゲットについては、拡販を図るとともに、品質差別化及び生産効率化による収益拡大に取り組んでいきます。新規製品開発については、半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け二層めっき基板（商品名マキナス[®]）の市場への本格参入、無電解めっきによる半導体ウエハーへのUBM（半導体実装用の電極接合層）形成事業の立上げを図っていきます。

金属加工事業においては、既存の高付加価値製品に加え、自動車市場への新合金投入等により市場の拡大を図り、収益基盤の更なる強化に努めていきます。倉見工場においては、市場対応投資と生産性向上による生産能力の拡大に取り組んでいきます。また、日鉱金属（蘇州）有限公司（中国法人。本年1月、日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司から商号変更）においては、表面処理事業の開始を決定し、圧延－表面処理－プレスの一貫事業体制を構築する等事業領域の拡大、収益力の強化を図っていきます。精密加工分野では、日鉱富士電子株式会社を中心として、自動車向けを主とした設備増強を進めていきます。